

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社 加地 テック
コード番号 6391

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所市場第 2 部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kajitech.com/>)

代 表 者 役職・氏名 取締役社長 樋口 有三
問合せ先責任者 役職・氏名 経理部長 横浜 淳司
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 7 日
中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

TEL (072) 361-0881
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	2,195	△14.6	78	△ 32.8	79	△ 33.9
14 年 9 月期	2,569	4.3	116	△ 26.4	119	△ 23.7
15 年 3 月期	5,319		238		239	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月期	42	△ 33.9	2	49	—	—
14 年 9 月期	64	△ 25.8	3	75	—	—
15 年 3 月期	113		6	62	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 — 百万円 14 年 9 月中間期 — 百万円 14 年 3 月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 17,134,854 株 14 年 9 月中間期 17,177,811 株 15 年 3 月期 17,172,895 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月期	—	—	—	—
14 年 9 月期	—	—	—	—
15 年 3 月期	—	—	3 円	00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月期	5,718	3,775	66.0	221	18
14 年 9 月期	5,879	3,732	63.5	217	31
15 年 3 月期	6,099	3,782	62.0	220	39

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 17,071,091 株 14 年 9 月中間期 17,175,396 株 15 年 3 月期 17,164,936 株
2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 108,909 株 14 年 9 月中間期 4,604 株 15 年 3 月期 15,064 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	3	△ 108	△ 70	1,190
14 年 9 月期	48	△ 134	△ 61	762
15 年 3 月期	491	1	△ 37	1,365

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	5,050	190	100	3 00	3 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 86 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機を主体とした繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき情報活動等営業支援を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.42%）を保有しております。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は基本理念として「(1) お客様の要求する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、お客様、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。(2) 技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。(3) 国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」を掲げ、圧縮機を主力とした製品開発型企业として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2003年度は「スピードと変化」をモットーに今までのやり方にとらわれることなく変革すべきものは遅滞なく実行し、激動の時代を乗り越えて行く方針です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- (1) 高性能化・軽量化・コンパクト化等高度化する市場ニーズに応える製品の改良・開発に努める。
- (2) 顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。
- (3) 生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- (4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- (5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

(1) 取締役会

2003年9月30日現在、取締役7名、内2名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行っております。また2名の社外監査役を含む4名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

(2) 役員連絡会

原則として月1回全取締役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行い迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は回復の兆しを示す経済指標が発表されはじめ日経平均株価も1万円台を回復、大企業を中心に企業業績は改善してきておりますが、一方でデフレ経済、消費低迷の回復は遅く、また設備投資も明確に上向くほどの強さを見せていないことから、中小企業、非製造業等を取り巻く環境はまだまだ厳しいのが実情です。

このような状況のもと、当社の主力商品の一つであるペットボトル製造用圧縮機は今年の冷夏による設備投資の延期等の影響もあり受注は伸び悩みましたが、天然ガス自動車用充填施設関連において積極的に販売活動によりほぼ期初予算通りの受注となりました。

当中間期の受注高は圧縮機部門が **2,255** 百万円、前年同期比 **7.8%**の減、繊維機械他を合わせた合計で **2,359** 百万円、前年同期比 **10.2%**の減となりました。

当中間期末受注残高は圧縮機部門が **1,210** 百万円、前年同期末比 **7.9%**の減、繊維機械他を合わせた合計で **1,253** 百万円、前年同期末比 **13.5%**の減となっております。

売上高につきましては、圧縮機部門でペットボトル用圧縮機の受注・売上がずれ込んだことより **2,120** 百万円、前年同期比 **15.5%**の減、繊維機械他を合わせた合計で **2,195** 百万円、前年同期比 **14.6%**の減となりました。

利益面はペットボトル用圧縮機の売上減の影響を受けましたが、固定費・販管費の削減に努め期初に発表した経常利益・当期純利益の中間期業績予想は達成したものの、売上総利益 **536** 百万円（前年同期比 **10.7%**減）、経常利益 **79** 百万円（前年同期比 **33.9%**減）となりました。当中間純利益は **42** 百万円（前年同期比 **33.9%**減）となりました。

(2) 通期の見通し

雇用情勢の不安、個人消費の伸び悩み等懸念材料はあるものの、企業業績は大手企業を中心として着実に増益傾向を示してきており、民間設備投資も回復の傾向を示してきております。このような状況のもと、当社は競争力のある天然ガス自動車用充填施設向けの圧縮機で一層販売を強化していくとともに、燃料電池自動車用の高圧水素ガス圧縮機の販売にも着手し売上の強化を図っていきます。

平成16年3月期の通期見通しは、売上高 **50** 億円（前年度比 **5%**減）、経常利益 **190** 百万円（前年度比 **20.5%**減）、当期純利益 **100** 百万円（前年度比 **11.5%**減）を予定しております。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は**1,190**百万円と、前期末に比べ**175**百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は**3**百万円であります。

この増加は主に税引前当期純利益で**82**百万円、天然ガス自動車充填所（エコ・ステーション）の固定資産圧縮損**95**百万円、売上債権の減少**246**百万円、仕入債務の減少**349**百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は**108**百万円であります。

この減少は主に当社が本年8月より営業開始した天然ガス自動車充填所（エコ・ステーション）の固定資産取得費用**107**百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は**70**百万円であります。

この減少は主に配当金の支払**51**百万円と、自己株式取得に要した**14**百万円によるものです。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期 中間
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率	57.9%	55.3%	60.2%	62.0%	66.0%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	38.5%	34.2%	28.1%	45.1%
債務償還年数	0.6年	※2	0.5年	0.6年	※1
インテレスト・ガバレッジ・レシオ	110.8	※2	159.4	144.0	※1

(注) 自己資本比率＝自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額 / 総資産

債務償還年数＝有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（※1 中間期は記載していません。）

インテレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー / 利払い（※1 中間期は記載していません。）

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2 第68期平成13年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインテレスト・ガバレッジ・レシオは表示していません。

4-1 中間比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>資 産 の 部</u>		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	690,684		937,807		1,365,837	
受取手形	720,010		797,004		685,169	
売掛金	1,188,873		1,591,868		1,461,535	
製品	67,190		120,408		20,545	
仕掛品	951,630		829,693		981,273	
材料貯蔵品	205,299		225,109		209,455	
預け金	500,000		—		—	
繰延税金資産	141,671		111,011		126,240	
その他の流動資産	21,822		15,346		1,867	
貸倒引当金	△ 9,912		△ 11,911		△ 11,112	
流動資産合計	4,477,269	78.3	4,616,338	78.5	4,840,812	79.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	200,673		205,049		202,623	
構築物	34,266		29,561		34,900	
機械装置	238,748		269,950		256,593	
車両運搬具	1,250		1,372		1,284	
工具器具備品	39,090		45,959		43,781	
土地	465,586		465,586		465,586	
計	979,616	17.1	1,017,479	17.3	1,004,769	16.5
無形固定資産						
ソフトウェア	17,107		19,485		16,248	
電話加入権	2,879		2,879		2,879	
計	19,986	0.4	22,364	0.4	19,127	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	64,645		55,692		43,942	
繰延税金資産	98,433		93,097		104,990	
その他の投資	78,652		74,178		85,572	
計	241,731	4.2	222,967	3.8	234,505	3.8
固定資産合計	1,241,333	21.7	1,262,812	21.5	1,258,401	20.6
資 産 合 計	5,718,603	100.0	5,879,150	100.0	6,099,214	100.0

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>負 債 の 部</u>		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	756,745		898,361		985,471	
買 掛 金	160,307		262,451		279,277	
短 期 借 入 金	255,000		247,500		255,000	
未 払 法 人 税 等	59,046		84,001		60,918	
未 払 費 用	216,236		174,738		219,364	
前 受 金	8,893		2,065		324	
賞 与 引 当 金	130,000		148,000		132,000	
その他の流動負債	29,398		40,025		48,994	
流 動 負 債 合 計	1,615,627	28.3	1,857,143	31.6	1,981,350	32.5
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	12,500		—		17,500	
退 職 給 付 引 当 金	256,945		216,069		235,986	
役 員 退 職 引 当 金	57,721		73,570		81,405	
固 定 負 債 合 計	327,166	5.7	289,640	4.9	334,892	5.5
負 債 合 計	1,942,794	34.0	2,146,783	36.5	2,316,242	38.0
<u>資 本 の 部</u>						
資 本 金	1,440,000	25.2	1,440,000	24.5	1,440,000	23.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,203,008		1,203,008		1,203,008	
資 本 剰 余 金 合 計	1,203,008	21.0	1,203,008	20.5	1,203,008	19.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	141,600		141,600		141,600	
別 途 積 立 金	625,000		625,000		625,000	
中間(当期)未処分利益	360,046		319,745		368,937	
利 益 剰 余 金 合 計	1,126,646	19.7	1,086,345	18.5	1,135,537	18.6
その他有価証券評価差額金	21,725	0.4	3,531	0.0	5,893	0.1
自 己 株 式	△ 15,571	△ 0.3	△ 519	△ 0.0	△ 1,467	△ 0.0
資 本 合 計	3,775,808	66.0	3,732,366	63.5	3,782,972	62.0
負 債 ・ 資 本 合 計	5,718,603	100.0	5,879,150	100.0	6,099,214	100.0

(注)	(当 中 間 期 末)	(前 中 間 期 末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,340,829 千円	2,299,996 千円	2,303,919 千円
2. 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額	130,596 千円	35,596 千円	35,596 千円
3. 担保に提供している資産 有形固定資産	206,160 千円	214,520 千円	210,477 千円

4-2 中間比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで		前 中 間 期 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで		前期の要約損益計算書 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	2,195,396	100.0	2,569,259	100.0	5,319,255	100.0
売 上 原 価	1,659,386	75.6	1,969,176	76.6	4,108,177	77.2
販売費及び一般管理費	457,769	20.8	483,677	18.8	972,386	18.3
営業利益	78,240	3.6	116,405	4.6	238,691	4.5
営業外収益						
受取利息及び配当金	967		304		542	
保険配当金等	1,074		2,680		2,680	
保険団体事務費収入	577		—		1,226	
その他の営業外収益	1,394		2,327		3,917	
計	4,014	0.1	5,311	0.2	8,367	0.1
営業外費用						
支払利息	1,676		1,616		3,339	
固定資産除却損	1,469		—		4,495	
その他の営業外費用	103		486		31	
計	3,249	0.1	2,103	0.1	7,866	0.1
経常利益	79,006	3.6	119,614	4.7	239,192	4.5
特別利益						
貸倒引当金戻入益	1,200		1,300		2,500	
投資有価証券売却益	2,129		—		—	
国庫補助金等受入益	95,000		—		—	
計	98,329	4.4	1,300	0.0	2,500	0.1
特別損失						
固定資産圧縮損	95,000		—		—	
投資有価証券評価損	—		—		15,510	
計	95,000	4.3	—	—	15,510	0.3
税引前中間(当期)純利益	82,335	3.7	120,914	4.7	226,182	4.3
法人税、住民税及び事業税	59,073	2.7	83,600	3.3	168,200	3.2
法人税等調整額	△ 19,341	△ 0.9	△ 27,178	△ 1.1	△ 55,702	△ 1.0
中間(当期)純利益	42,603	1.9	64,492	2.5	113,684	2.1
前期繰越利益	317,442	—	255,253	—	255,253	—
中間(当期)未処分利益	360,046	—	319,745	—	368,937	—

(注) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 未経過リース料期末残高相当額	1 年以内	21,712 千円	20,984 千円	19,383 千円
	1 年 超	60,125 千円	26,580 千円	41,700 千円
	計	81,837 千円	47,564 千円	61,083 千円
2. 支払リース料		10,986 千円	13,157 千円	26,604 千円

4-3 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	前 中 間 期 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで	前期の要約キャッ シュ・フロー計算書 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		82,335	120,941	226,182
減価償却費		42,134	47,054	96,319
退職給付引当金の増加額(△減少額)		20,958	△ 5,354	14,562
役員退職引当金の増加額(△減少額)		△ 23,683	6,345	14,180
貸倒引当金の減少額		△ 1,200	△ 1,300	△ 2,098
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 2,000	2,000	△ 14,000
受取利息及び受取配当金		△ 967	△ 304	△ 542
保険配当金等		△ 1,074	△ 2,680	△ 2,680
支払利息		1,676	1,616	3,339
固定資産除却損		90	420	3,480
投資有価証券売却益		△ 2,129	-	-
役員退職金		29,229	1,365	1,365
固定資産圧縮損		95,000	-	-
国庫補助金等受入益		△ 95,000	-	-
投資有価証券評価損		-	-	15,510
売上債権の減少額		246,391	264,450	504,877
棚卸資産の増加額		△ 12,845	△ 12,066	△ 48,130
その他の流動資産の減少額(△増加額)		△ 19,840	△ 8,543	4,964
仕入債務の減少額		△ 349,412	△ 214,954	△ 108,282
未払費用他の増加額(△減少額)		△ 11,646	△ 10,114	32,102
小 計		△ 1,983	188,848	741,150
利息及び配当金の受取額		849	312	544
利息の支払額		△ 1,676	△ 1,617	△ 3,411
保険配当金等の受取額		1,074	2,680	2,680
役員退職金の支払額		△ 29,229	△ 1,365	△ 1,365
国庫補助金等受取額		95,000	-	-
法人税等の支払額		△ 60,944	△ 140,831	△ 248,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,088	48,027	491,084
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	75,000	250,000
定期預金の預入による支出		-	△ 175,000	△ 175,000
有形固定資産の取得による支出		△ 118,431	△ 31,039	△ 57,994
投資有価証券の売却による収入		7,725	-	-
その他の投資の減少額(△増加額)		2,561	△ 3,596	△ 15,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 108,144	△ 134,636	1,885
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		-	-	30,000
長期借入金返済による支出		△ 5,000	△ 10,000	△ 15,000
自己株式の取得による支出		△ 14,104	△ 291	△ 1,239
配当金の支払額		△ 50,993	△ 50,836	△ 51,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 70,097	△ 61,128	△ 37,676
IV. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 175,153	△ 147,736	455,293
V. 現金及び現金同等物期首残高		1,365,837	910,544	910,544
VI. 現金及び現金同等物期末残高		1,190,684	762,807	1,365,837

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金預金勘定	690,684 千円	937,807 千円	1,365,837 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	(175,000 千円)	-
換金可能(2 か月運用)短期預け金	500,000 千円	-	-
現金及び現金同等物	<u>1,190,684 千円</u>	<u>762,807 千円</u>	<u>1,365,837 千円</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

区 分	評 価 基 準	評 価 方 法
製品・仕掛品	原 価 基 準	個 別 法
材 料	原 価 基 準	移 動 平 均 法
貯 蔵 品	原 価 基 準	最 終 仕 入 原 価 法

2) 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成**10**年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3～38年 機械装置10～12年

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

1) 貸倒引当金は債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金は従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、**15**年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（**15**年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

4) 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金・取得日から満期日までの期間が**3**か月以内の定期預金及び換金可能（**2**か月運用）短期預け金であります。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 製品別売上高・受注高・受注残高

売 上 高

(単位 千円)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
圧 縮 機	(262,707) 2,120,223	% 96.6	(296,570) 2,508,502	% 97.6	(499,531) 5,077,983	% 95.5
繊 維 機 械 他	(6,608) 75,173	3.4	(5,735) 60,757	2.4	(133,550) 241,271	4.5
計	(269,315) 2,195,396	(12.3) 100.0	(302,306) 2,569,259	(11.8) 100.0	(583,081) 5,319,255	(11.0) 100.0

(注) () 内は輸出売上高

受 注 高

(単位 千円)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
圧 縮 機	(242,372) 2,255,773	% 95.6	(208,780) 2,447,352	% 93.1	(412,880) 4,777,803	% 95.2
繊 維 機 械 他	(8,338) 104,209	4.4	(129,292) 181,200	6.9	(132,625) 240,288	4.8
計	(250,710) 2,359,983	(10.6) 100.0	(338,073) 2,628,553	(12.9) 100.0	(545,505) 5,018,091	(10.9) 100.0

(注) () 内は輸出受注高

受 注 残 高

(単位 千円)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
圧 縮 機	(99,911) 1,210,964	% 96.6	(69,107) 1,314,445	% 90.7	(120,246) 1,075,414	% 98.8
繊 維 機 械 他	(2,123) 42,546	3.4	(124,874) 134,936	9.3	(393) 13,509	1.2
計	(102,034) 1,253,510	(8.1) 100.0	(193,982) 1,449,381	(13.4) 100.0	(120,639) 1,088,924	(11.1) 100.0

(注) () 内は輸出受注残高

6 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日)			前 中 間 期 末 (平成14年9月30日)			前 期 末 (平成15年3月31日)		
	取 得 原 価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取 得 原 価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取 得 原 価	貸借対照 表計上額	差 額
株 式	28,557	64,645	36,088	49,665	55,692	6,026	34,152	43,942	9,789
計	28,557	64,645	36,088	49,665	55,692	6,026	34,152	43,942	9,789

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| 2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| 3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

7 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8 持分法投資損益等

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(大蔵省令第28号)に規定される持分法適用会社はありません。